様式3－1

福祉施策に関する取組

法人・団体名

|  |
| --- |
| (1)　障害者法定雇用率の達成状況ア　法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者の数イ　法定雇用障害者数(ア×2.5／100、小数点以下切捨て)ウ　実際に雇用している障がい者の数エ　実雇用率(ウ／ア×100)※　公共職業安定所に報告する義務のない団体も、記載してください。公共職業安定所に報告する義務のある団体は、障害者雇用状況報告書及び障害者雇入れ計画書を添付してください。(2)　障がい者の雇用による福祉施策への現在の取組みと今後の取組み予定　障害者法定雇用率を上回る水準の障がい者の雇用計画は重視しますので、積極的にアピールしてください。(3)　障害者就労施設等の活用による福祉施策への現在の取組と今後の取組予定第三者への委託や物品の調達等における、障害者就労施設等の活用についての考え方など、福祉施策への現在の取組と今後の具体的な取組予定を示してください。 |

※　記載欄が足りない場合は、別紙として添付すること(様式任意)。